

経済・金融 フラッシュ

2月マネー統計

～マネー供給量が実質過去最高を連続更新

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

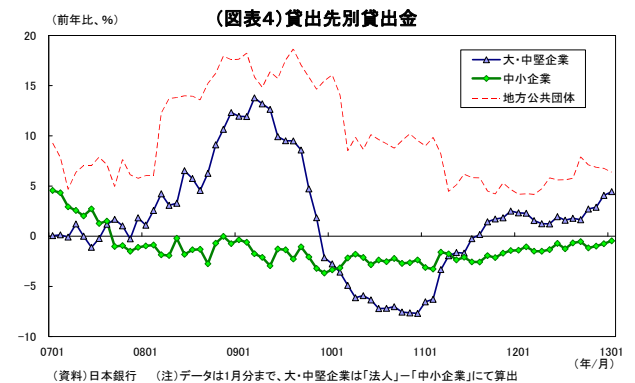
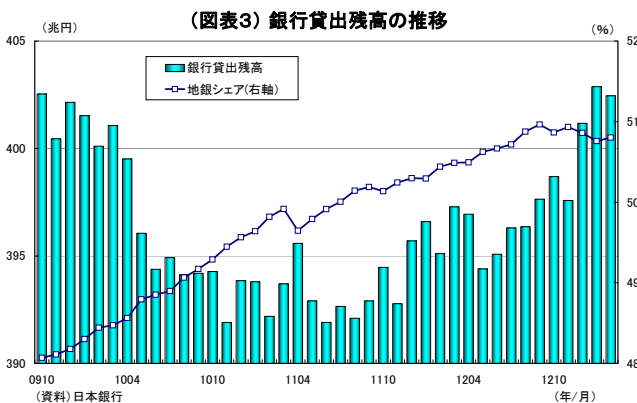
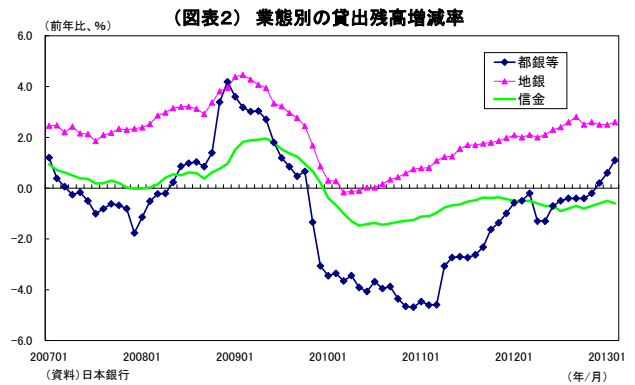
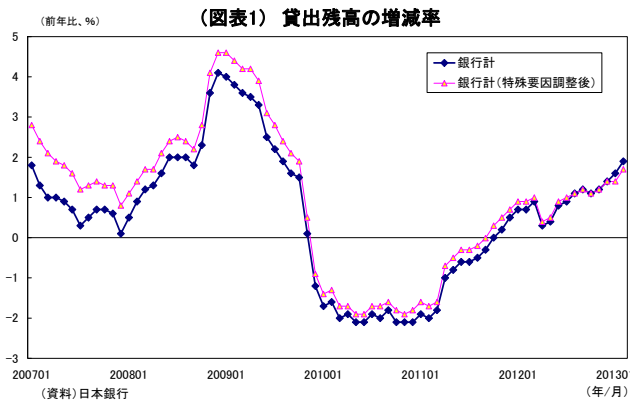
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

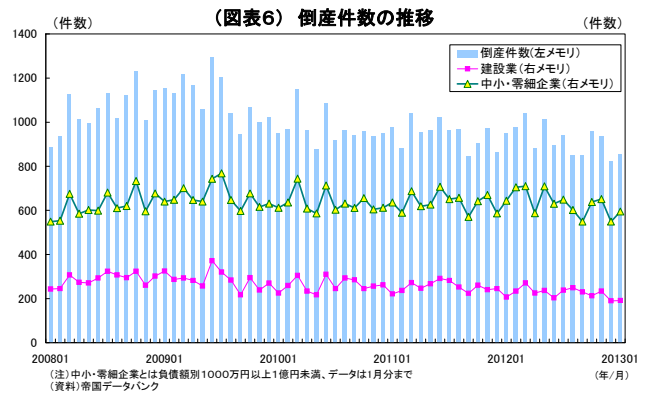
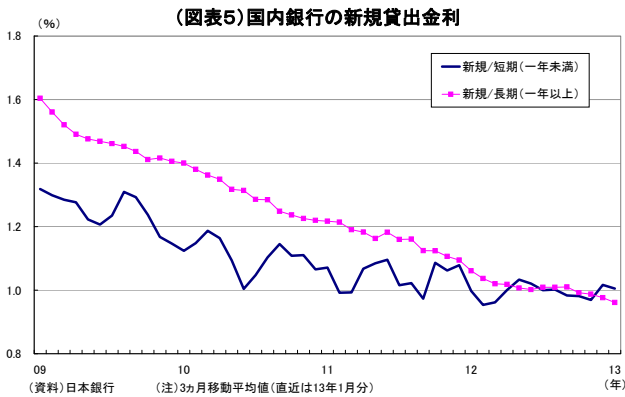
1. 貸出動向：順調に増加

日銀が3月 8 日に発表した2月の貸出・資金吸収動向等によると、銀行貸出(平残)の伸び率は前年比1.9%(前月は同1.6%)と、4ヵ月連続で上昇した。伸び率の水準は09年8月以来の水準となる。電力会社向けやM&A 資金が伸びた模様で、銀行貸出は順調に増加している。

業態別の内訳では、地銀(第2地銀を含む)が前年比2.6%(前月は2.5%)、都銀等が同1.1%(前月改定値は0.6%)と、都銀の伸び率拡大が著しい。地銀・都銀の両輪が揃いつつあることが、ここ数ヶ月の銀行貸出の加速に繋がっている。

都銀・地銀の貸出シェアを見ると、従来長きにわたって地銀のシェア拡大が続いていたが、最近では都銀がやや巻き戻す展開になっている(図表1～4)。





なお、“残高”の論点では好調さが見えるが、貸出環境自体が順風満帆なわけではない。

一つは金利低下だ。特に長期の新規貸出金利は日銀の金融緩和強化などを受けて低下基調に歯止めがかかっておらず、足元は1%程度に過ぎない。緩和姿勢はこれからも長期にわたって続くため、採算の低迷を量の拡大で賄えるかどうかのポイントになる(図表5)。

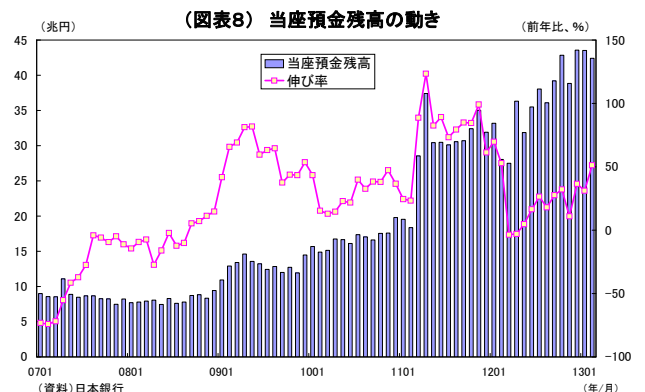
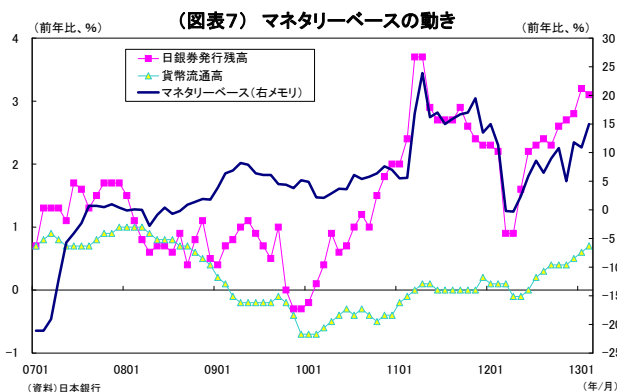
また、倒産動向も今後は注目だ。09年末に施行された「中小企業金融円滑化法」が今月末に期限を迎えるためだ。金融庁は期限切れ後も銀行に柔軟な対応を求めているうえ、支援策も拡充されているものの、効果は未知数。銀行のスタンス次第では、これまで同法によって抑えられてきた倒産件数が増加に転じ、不良債権が顕在化する恐れもある(図表6)。

2. マネタリーベース：実質的に2ヵ月連続で過去最高を更新

3月4日に発表された2月のマネタリーベースによると、日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示すマネタリーベース(平残)の伸び率は前年比15.0%と、前月の同10.9%から拡大、3ヵ月連続で2桁の高い伸びを記録した。日銀当座預金の伸び率が前年比51.2%(前月は同31.2%)に達したほか、日銀券発行残高が同3.1%と、前月(同3.2%)に続いて高い伸びを維持した(図表7,8)。

マネタリーベース残高(平残)129.3兆円は前月を下回ったものの、季節調整済み残高では3ヵ月連続で過去最高を更新している。

マネタリーベースの伸びの背景には日銀の金融緩和に伴う資産買入拡大がある。今月に発足予定の日銀新体制では、さらなる緩和強化が必至の情勢であり、マネタリーベースは今後とも前年比プラスでの推移が予想される。増勢のペースについては日銀が打つ次の一手の内容次第である。



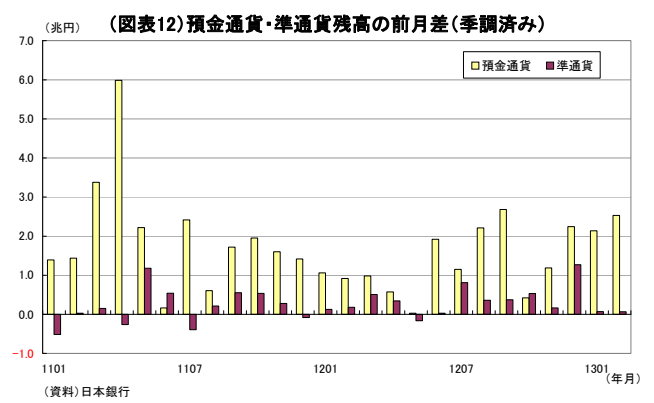
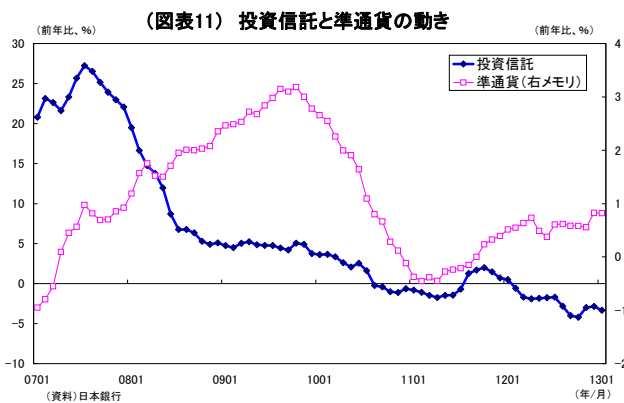
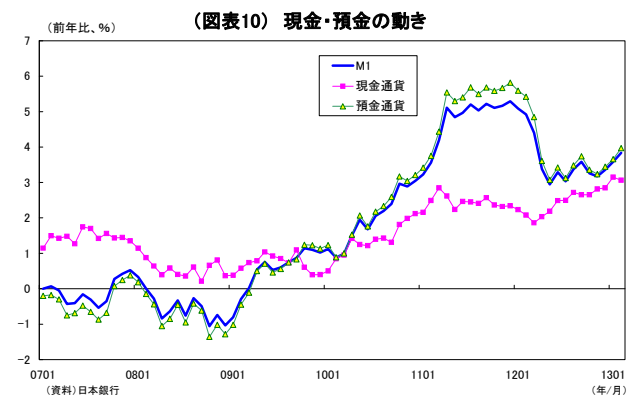
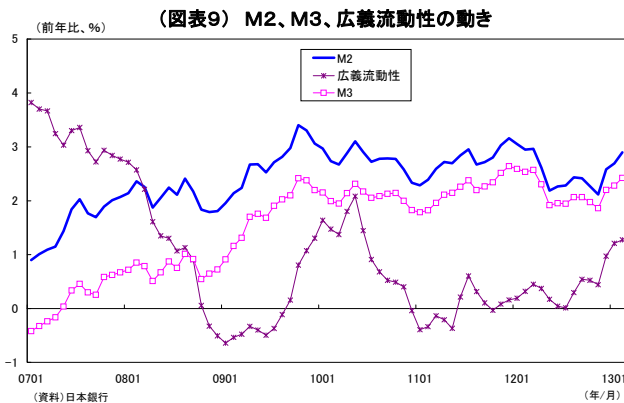
3. マネーストック：通貨量の増勢が顕著に

日銀が3月11日に公表したマネーストック統計によると、市中通貨量の代表的指標である2月のM2（現金、国内銀行などの預金）平均残高の伸び率は前年比2.9%（前月は2.7%）、M3（M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む）は同2.4（前月は2.3%）と、ともに3ヵ月連続で伸び率が拡大した。また、M3に投信や外債などを含めた広義流動性の伸び率も前年比1.3%（前月改定値は1.2%）と、同じく3ヵ月連続で拡大している。また、伸び率の水準を見ると、M2、M3はそれぞれ11ヵ月ぶり、広義流動性は2010年6月以来の高水準となっており、通貨量の増加が顕著になってきている。

まだトレンドとまでは言い切れないが、日銀の資金供給量であるマネタリーベースの増加が、銀行貸出の増加を通じて市中通貨量の増加に繋がりつつあるようだ（図表9, 10）。

なお、2月も円安株高が続き、投資環境は改善した。しかしながら、普通預金などの預金通貨が増加する一方で、投資信託（元本ベース）の対前年マイナスは継続している（図表11, 12）。

一時期に比べると、マネーのリスク回避的な動きは後退したが、まだ積極的にリスク選好の動きが本格化したわけではないようだ。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。